

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年 6月22日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 倉 貢

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区築地町10番20号

【電話番号】 093 - 621 - 0238(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 西 村 博

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区築地町10番20号

【電話番号】 093 - 621 - 0238(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 西 村 博

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市卸本町 7番23号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神 2丁目14番 2号)

(注)上記の当社鹿児島支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	15,046,976	14,395,739		25,675,564	22,608,722
経常利益 (千円)	455,729	594,430		150,020	463,330
中間純利益又は 当期純損失() (千円)	78,656	79,960		891,660	554,698
純資産額 (千円)	1,178,184	1,298,638		211,031	779,231
総資産額 (千円)	17,293,157	14,795,981		13,122,636	9,394,081
1株当たり純資産額 (円)	238.22	59.64		41.05	43.27
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	15.90	16.15		181.90	110.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		15.65			
自己資本比率 (%)	6.8	8.8		1.6	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,342	397,340		33,582	119,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,238	222,213		15,267	582,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,195	231,815		170,033	1,150,828
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,322,695	1,705,270		2,112,212	1,424,491
従業員数 (人)	821	688		800	328

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期中間につきましては、平成17年11月に連結子会社でありました株式会社エクシスの保有全株式を売却し、みなし売却日を期首としているため、中間連結財務諸表は作成しておりません。このため、それらに関する経営指標を記載しておりません。

3 第67期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	9,127,683	8,041,755	6,524,092	14,088,927	11,873,892
経常利益 (千円)	374,124	354,440	335,732	50,948	144,787
中間純利益又は 当期純損失() (千円)	60,008	389,058	363,308	1,601,340	99,185
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	827,350	913,675	913,675	827,350	913,675
発行済株式総数 (千株)	5,102	普通株式 5,102 優先株式 2,000	普通株式 5,102 優先株式 2,000	5,102	普通株式 5,102 優先株式 2,000
純資産額 (千円)	1,343,740	1,072,085	1,072,550	306,317	628,712
総資産額 (千円)	13,570,633	10,549,970	6,663,830	9,058,599	6,386,862
1株当たり純資産額 (円)	263.41	14.13	14.22	60.04	72.78
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	11.76	76.26	71.21	313.90	19.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		73.95	29.42		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			363,053		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,332,412		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,692,300		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			711,187		
自己資本比率 (%)	9.9	10.2	16.1	3.4	9.8
従業員数 (人)	336	269	174	328	179

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、第67期中間、第68期中間、第67期及び第68期は連結損益計算書を作成しているため、また、第69期中間は関連会社がないため記載しておりません。

3 第67期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため、記載しておりません。

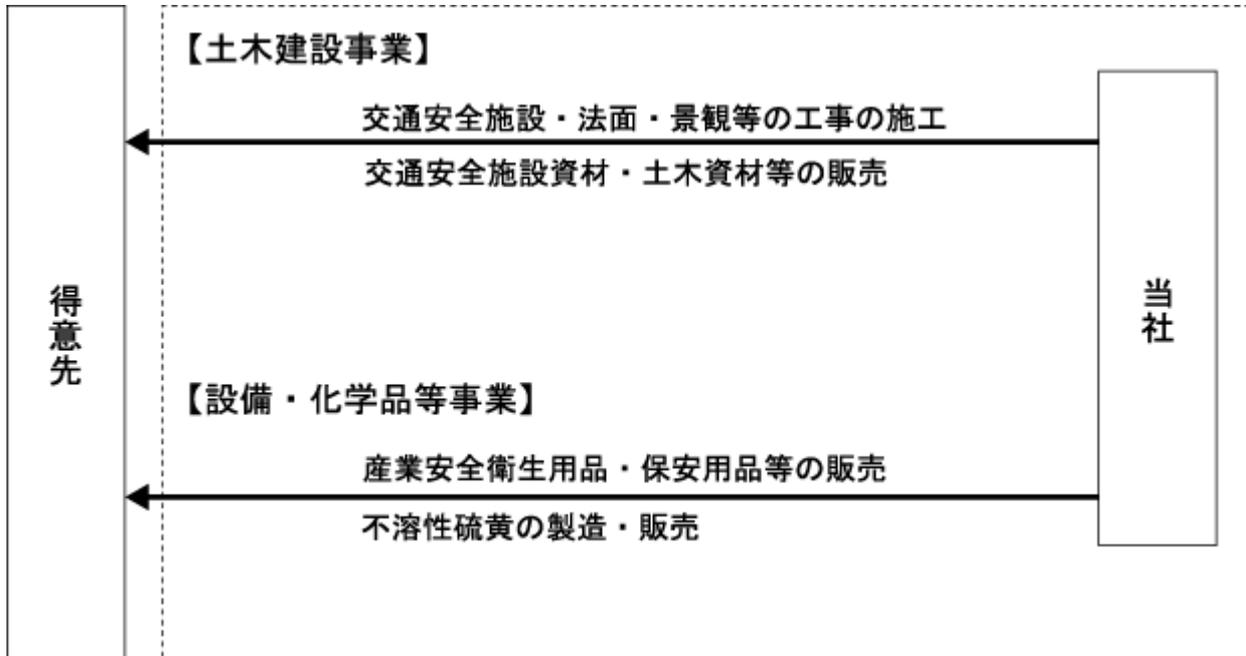
4 第67期中間、第68期中間、第67期及び第68期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、エクステリア資材・建築資材等の販売を行ってございました株式会社エクシスの保有全株式を売却しております。このため、当中間会計期間末においては、子会社はありません。なお、当社で行っている主な事業内容及び事業の系統図は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)



3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、元連結子会社でありました株式会社エクシスの保有全株式を売却しております。このため、当中間会計期間末には子会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当中間会計期間末には、連結子会社が存在しませんので連結財務諸表は作成しておりません。そのため、「(1) 業績」については提出会社の状況を記載しております。また、前中間会計期間においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、「(2) キャッシュ・フローの状況」のキャッシュ・フローに関する記載は前中間会計期間との比較を行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社の主要な事業である土木建設業界においては、財政健全化が注目されているなか、公共投資の削減が続いており、厳しい受注競争・価格競争のまま推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は市場環境の変化に速やかな対応ができるよう、事業構造の再構築、経営体制・組織の再編、低コスト体質への変革、有利子負債の削減による財務体質の改革を行うために、平成16年11月に「新中期経営計画」を策定(平成17年11月一部修正)し推進しております。

当中間会計期間の売上高は、公共事業の減少や当社事業所の統廃合による営業エリアの縮小、社員数の減少等により、前中間会計期間に比べ18.8%減の65億24百万円となりました。売上高は大幅に減少したものの、事業所の統廃合や人件費を中心とした経費削減により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は前中間会計期間に比べ8.9%増加となる3億35百万円を計上することができました。経常利益段階では、借入金の減少に伴い支払利息は減少いたしましたが、前中間会計期間末では3社あった連結子会社が当中間会計期間末ではなくなったことにより手数料収入が減少し、前中間会計期間に比べ5.2%減少の3億35百万円となりました。特別利益に関係会社株式売却益等3億60百万円、特別損失に減損損失等3億25百万円を計上し、中間純利益は前中間会計期間に比べ6.6%減の3億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ3百万円増加し、7億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税引前中間純利益に加え、退職給付引当金・役員退職慰労引当金・賞与引当金が61百万円増加したこと等により、資金は3億63百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、関係会社株式の売却による増加が14億40百万円、有形固定資産の売却による増加が1億36百万円に対し、有形固定資産の取得、貸付による支出等の合計は2億45百万円であったことから、資金は13億32百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、営業活動による資金に加え、関係会社株式の売却収入及び有形固定資産の売却収入により借入金の返済を行った結果、資金は16億92百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」において各事業の種類別業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。(記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。)

土木建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前上半期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	交通安全施設工事	699,527	2,724,829	3,424,356	2,959,891	464,465	44.4	206,264	2,975,948
	法面工事	304,123	706,221	1,010,345	650,481	359,863	18.2	65,359	691,603
	景観工事	47,095	244,280	291,376	264,161	27,214	42.0	11,427	261,080
	その他工事	3,725	137,710	141,435	105,761	35,674	20.5	7,312	111,723
	合計	1,054,472	3,813,042	4,867,514	3,980,296	887,218	32.7	290,364	4,040,355
当上半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	交通安全施設工事	506,872	2,249,729	2,756,602	2,448,544	308,057	44.3	136,445	2,391,418
	法面工事	273,658	587,179	860,837	656,351	204,485	21.6	44,234	647,121
	景観工事	135,766	209,207	344,974	287,904	57,070	20.5	11,707	288,982
	その他工事	22,502	39,458	61,960	54,560	7,400	99.7	7,377	54,277
	合計	938,800	3,085,574	4,024,375	3,447,361	577,013	34.6	199,765	3,381,799
前期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	交通安全施設工事	699,527	3,963,816	4,663,344	4,156,471	506,872	34.4	174,239	4,140,502
	法面工事	304,123	1,064,286	1,368,410	1,094,752	273,658	35.6	97,556	1,168,071
	景観工事	47,095	515,238	562,334	426,567	135,766	69.7	94,573	506,632
	その他工事	3,725	165,459	169,184	146,682	22,502	47.3	10,636	155,967
	合計	1,054,472	5,708,802	6,763,274	5,824,474	938,800	40.2	377,006	5,971,175

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前上半期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	交通安全施設工事	879,183	2,080,708	2,959,891
	法面工事	206,858	443,623	650,481
	景観工事	67,220	196,941	264,161
	その他工事	63,884	41,876	105,761
	計	1,217,147	2,763,149	3,980,296
当上半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	交通安全施設工事	631,255	1,817,288	2,448,544
	法面工事	265,156	391,195	656,351
	景観工事	47,202	240,701	287,904
	その他工事	36,443	18,117	54,560
	計	980,057	2,467,303	3,447,361
前期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	交通安全施設工事	1,070,028	3,086,443	4,156,471
	法面工事	385,273	709,478	1,094,752
	景観工事	79,550	347,017	426,567
	その他工事	84,792	61,889	146,682
	計	1,619,645	4,204,828	5,824,474

(注) 当上半期完成工事高のうち、請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

佐賀県道路公社	東脊振トンネル建設工事(トンネル内装板工事)
佐賀国道工事事務所	唐津維持管内安全施設設置工事
佐賀県佐賀土木事務所	国道323号道路防災対策 法面保護工事
西日本興業株式会社	長崎管内標識設置工事
福岡北九州高速道路公社	西鳴水法面補修工事

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
交通安全施設工事	36,686	271,370	308,057
法面工事	118,032	86,452	204,485
景観工事	22,750	34,320	57,070
その他工事	0	7,400	7,400
合計	177,469	399,543	577,013

(注) 手持ち工事のうち、請負金額2千万円以上の主な物件は、次のとおりであります。

株式会社市丸建設	中木庭ダム 落石対策(一工区)落石防止柵設置工事	平成18年4月完成予定
鹿児島県熊毛支庁	復旧治山事業 ロックネット設置工事	平成18年6月完成予定
株式会社石山組	北41工区コンクリート橋改築 防音・遮音壁設置工事	平成18年12月完成予定
福岡県行橋土木事務所	苅田臨海工業線 交通安全施設工事	平成18年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、公共事業の削減や発注単価の低下、地方自治体の財政状況の逼迫、行政主導の地域主義・地元優先主義化傾向に加え、価格競争の激化といった厳しい環境の中で、企業の再生を図るために策定しました「新中期経営計画」に基づき、経営改革に全力で取り組んでおります。

総社員1人当たり粗利益額1千万円を達成しよう！

「誰かがやってくれる」から「私がやる」への意識改革を実践しよう！

上記二つの経営戦略のもと、社員ひとり一人の強い当事者意識と業績向上のみが会社の業績向上につながることを再認識するとともに費用対効果へのこだわりをもって、収益性の高い事業構造を持ち、健全な成長を持続できる企業への転換を図ってまいります。

「新中期経営計画」の進捗状況は、次のとおりです。

経営体制・組織の刷新

事業所の統廃合及び社員数の削減計画については平成17年9月末でほぼ完了し、当中間会計期間においては、安全衛生室を管理本部総務企画部に集約・一元化し、本社機能のさらなる簡素化を行っております。

収益性の改善

本社組織のさらなる集約化や成果主義型人事制度の的確な運用、地域に密着した営業戦略等により、計画を上回る業績で推移しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、下記の設備を譲渡しました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				売却完了日	
			建物・ 構築物	機 械・運 搬 具・工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
熊本支店 (熊本県熊本市)	土木建設事業	事務所他	32,869	145	2,502	75,380	108,394	平成17年 12月20日

(注) 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設のうち、当中間会計期間に完了したものはありません。

(3) 当中間会計期間において、新たに計画した重要な設備の除却等のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				完了年月日	
			建物・ 構築物	機 械・運 搬 具・工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
熊本支店 (熊本県熊本市)	土木建設事業	事務所他	32,869	145	2,502	75,380	108,394	平成17年 12月20日

(4) 当中間決算日後に新たに確定した重要な設備の計画については、以下のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手及び完成予定	
					着手	完了
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土木建設事業	事務所他	45,000	自己資金	平成18年7月	平成18年9月末

(注) 宮崎支店は当社所有の土地に建設予定であります。

売却

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				売却予定日
			建物	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土木建設事業	事務所他	11,884	1,727	28,600	40,484	平成18年10月末

(注) 宮崎市の土地・建物は、34,380千円で売却予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、20,000,000株とし、このうち18,000,000株を普通株式、2,000,000株を優先株式とする。ただし、普通株式につき消却が行われた場合または優先株式につき消却もしくは他の種類への転換が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式	2,000,000	同左	非上場	(注) 1、2
計	7,102,000	同左		

(注) 1 「会社法」(平成18年法律第86号)が平成18年5月1日に施行されておりますが、当社は、平成18年12月開催予定の定時株主総会に定款変更に関する議案を付議する予定でありますことから、下記につきましては、当中間会計期間末(平成18年3月31日)での内容を記載しております。

- 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化)により発行されたものであります。
- 優先株式の内容は次のとおりであります。

優先配当金

(イ)当社は、利益配当金を支払うときは、毎決算期現在の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、当該決算期現在の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、1営業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の利益配当金(以下「優先配当金」という。)を配当可能利益がある限り必ず支払う。但し、当該営業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先配当金の額

1株あたりの優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先配当金は、配当起算日から営業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$\text{優先配当金} = 500\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.50\%)$$

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各営業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(八)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録質権者に対して、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき各営業年度における優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(二)非累積条項

ある営業年度において、優先株主又は優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録質権者に対しては、優先配当金又は優先中間配当金を超えて利益配当又は中間配当は行わない。

残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録質権者に対し、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

償還請求権

優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「償還請求可能期間」という。)において、毎営業年度に、前営業年度における配当可能利益の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式の一部又は全部を1株につき500円にて償還するよう請求をすることができる。当社は、償還請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に法令の定めに従い、配当可能利益の範囲内において償還手続を行うものとする。但し、前記の限度額を超えて優先株主から償還請求があった場合、償還の順位は、償還請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

買受け又は消却

当社は、いつでも法令に従って優先株式を買受け、これを株主に配当すべき利益をもって、当該買受価額により消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

利益配当、中間配当、自己株式取得(償還および配当可能利益をもってする買受け・消却を含み、無償による取得、商法の規定に基づく株式買取請求権に応じた買取、商法第220条第2項後段に基づく端株の買取および同法第224条ノ5第2項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)その他の資本剰余金又は利益準備金の分配、資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

普通株式への転換請求権

(イ)転換を請求し得べき期間

優先株式の転換を請求し得べき期間は、平成20年4月1日以降とする。

(ロ)転換の条件

優先株主は、1株につき下記(A)乃至(C)に定める転換価額により、優先株式を当社の普通株式に転換することができる。

(A) 当初転換価額

当初転換価額は、138円とする。

(B) 転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日以降、毎年4月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)における時価に修正される。但し、当該時価が当初転換価額の30%の額(以下「下限転換価額」という。但し下記(C)の規定による調整を受ける。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が当初転換価額の100%の額(以下「上限転換価額」という。但し下記(C)の規定による調整を受ける。)を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。

上記「時価」とは、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、各時価の算定期間内に、下記(C)の規定による調整事由が生じた場合には、当該平均値は取締役会が適当と判断する値に調整される。

(C) 転換価額の調整

- (a) 当社は、優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- (b) 転換価額調整式により優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 下記(d)()に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合(但し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転(以下当社の普通株式の発行又は移転を「交付」という。)を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- () 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- なお、上記但し書の場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- () 下記(d)()に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。但し、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- (c) 当社は、上記(b)に定める転換価額の調整を必要する場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。
- () 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、同法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
 - () その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 - () 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (d) () 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- () 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日(但し、上記(b)()但し書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
 - () 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、又は株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(八) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。発行すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(二) 転換の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(ホ) 転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(ヘ) 転換効力の発生

転換の効力は、転換請求書および優先株券が前述(ホ)に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。

(ト) 転換後第1回目の配当

優先株式の転換請求権行使により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が10月1日から翌年3月31日までになされたときには10月1日に、4月1日から9月30日までになされたときは4月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

併合又は分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株の併合又は分割を行わない。

当社は、優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日		7,102,000		913,675		500,000

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
金井忠廣	北九州市八幡西区小嶺	800	15.70
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	241	4.72
金井利廣	北九州市八幡西区千代	216	4.24
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.74
株式会社西日本ハイウエー・ サービス	福岡県久留米市合川町182-3	188	3.69
日本乾溜工業従業員持株会	北九州市八幡西区築地町10-20	172	3.38
日本乾溜工業取引先持株会	北九州市八幡西区築地町10-20	158	3.10
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	134	2.63
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	95	1.86
伊藤忠丸紅テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	90	1.76
計		2,285	44.85

第1回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,000	100.00
計		2,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,096,000	5,096	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,096	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式674株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	158	205	196	188	184	164
最低(円)	145	150	168	165	150	157

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 優先株式につきましては、非上場であるため、該当いたしません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第59号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、前中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第59号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間会計期間	新日本監査法人

3 中間連結財務諸表について

平成17年11月21日に連結子会社でありました株式会社エクシスの保有全株式を売却しておりますので、当中間会計期間末には子会社はありません。また、同社のみなし売却日を当期首としているため、中間連結財務諸表は作成してありません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,705,270		1,424,491	
受取手形・完成工事未収入金等		7,925,417		4,092,321	
有価証券		10,358		10,000	
未成工事支出金		265,848		339,568	
その他たな卸資産		273,286		207,119	
繰延税金資産		53,790		62,656	
その他		101,590		81,316	
貸倒引当金		93,946		40,960	
流動資産合計		10,241,616	69.2	6,176,514	65.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物・構築物	2	906,714		701,230	
機械・運搬具・工具器具備品		93,796		70,761	
土地	2	1,955,139		1,179,587	
有形固定資産合計		2,955,650		1,951,579	
2 無形固定資産					
その他無形固定資産		18,773		16,997	
無形固定資産合計		18,773		16,997	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	962,972		637,401	
長期貸付金		70,271		33,929	
繰延税金資産		30,747		20,395	
その他投資等		788,685		779,627	
貸倒引当金		272,735		222,362	
投資その他の資産計		1,579,940		1,248,990	
固定資産合計		4,554,364	30.8	3,217,567	34.3
資産合計		14,795,981	100.0	9,394,081	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	2	5,502,180		2,387,746	
短期借入金	2,5	2,233,360		1,880,586	
未払法人税等		116,546		111,202	
未成工事受入金		75,691		64,614	
賞与引当金		107,595		142,213	
構造改革費用引当金		212,122			
その他		455,719		261,638	
流動負債合計		8,703,215	58.8	4,848,000	51.6
固定負債					
長期借入金	2,5	3,745,153		3,044,793	
退職給付引当金		758,805		640,261	
債務保証損失引当金	3	29,262		21,946	
繰延税金負債		158,312		50,487	
その他		39,420		9,360	
固定負債合計		4,730,952	32.0	3,766,849	40.1
負債合計		13,434,168	90.8	8,614,850	91.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		63,174	0.4		
(資本の部)					
資本金		913,675	6.2	913,675	9.7
資本剰余金		500,000	3.3	500,000	5.3
利益剰余金		106,039	0.7	740,698	7.8
その他有価証券評価差額金		56,143	0.4	106,409	1.1
自己株式		65,140	0.4	154	0.0
資本合計		1,298,638	8.8	779,231	8.3
負債、少数株主持分及び資本合計		14,795,981	100.0	9,394,081	100.0

(注) 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		3,976,769		5,819,077	
商品売上高		9,384,882		15,485,705	
その他売上高	1	1,034,087		1,303,938	
売上高計		14,395,739	100.0	22,608,722	100.0
売上原価					
完成工事原価		3,241,304		4,813,265	
商品売上原価		7,640,737		12,691,144	
その他売上原価		759,980		939,202	
売上原価計		11,642,021	80.9	18,443,612	81.6
売上総利益					
完成工事総利益		735,465		1,005,811	
商品売上総利益		1,744,145		2,794,560	
その他売上総利益		274,107		364,736	
売上総利益計		2,753,718	19.1	4,165,109	18.4
販売費及び一般管理費	2	2,135,625	14.8	3,643,512	16.1
営業利益		618,092	4.3	521,597	2.3
営業外収益					
受取利息		2,793		5,474	
受取配当金		2,448		9,030	
受取賃貸料		15,054		30,709	
その他		52,044		88,885	
営業外収益計		72,340	0.5	134,099	0.6
営業外費用					
支払利息		62,628		114,723	
手形売却損		1,948		4,205	
新株発行費		16,891		18,019	
その他		14,535		55,418	
営業外費用計		96,003	0.7	192,366	0.9
経常利益		594,430	4.1	463,330	2.0
特別利益					
固定資産売却益	3	11,817		67,750	
投資有価証券売却益		75,338		92,369	
会員権売却益				1,247	
保険積立金解約益		6,299		6,299	
構造改革費用引当金戻入益				95,619	
特別利益計		93,455	0.6	263,287	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
固定資産売却除却損	4	44,609		466,450	
役員退職金		12,559		12,559	
退職特別加算金		22,754		22,754	
投資有価証券売却損		59		119	
投資有価証券評価損				34,024	
会員権売却損				12,900	
関係会社株式売却損				131,899	
関係会社整理損失	5	410,448		446,195	
債務保証損失引当金繰入額		29,262		21,946	
特別損失計		519,693	3.6	1,148,851	5.1
税金等調整前中間純利益		168,192	1.1		
税金等調整前当期純損失				422,233	1.9
法人税、住民税及び事業税		111,140	0.7	157,780	0.7
法人税等調整額		14,475	0.1	16,883	0.1
少数株主損失		8,432	0.1	8,432	0.0
中間純利益		79,960	0.6		
当期純損失				554,698	2.5

(注) 当中間連結会計期間は、中間連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			351,482		351,482
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		500,000	500,000	500,000	500,000
資本剰余金減少高					
欠損填補に伴う資本準備金取崩額		351,482	351,482	351,482	351,482
資本剰余金中間期末(期末)残高			500,000		500,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			924,759		924,759
利益剰余金増加高					
中間純利益		79,960			
減資による欠損填補額		413,675		413,675	
欠損填補に伴う資本準備金取崩額		351,482	845,118	351,482	765,157
利益剰余金減少高					
当期純損失				554,698	
役員賞与金		8,000		8,000	
自己株式処分差損		18,398	26,398	18,398	581,096
利益剰余金中間期末(期末)残高			106,039		740,698

(注) 当中間連結会計期間は、中間連結剰余金計算書を作成していないため記載しておりません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()		168,192	422,233
減価償却費		65,370	140,913
貸倒引当金の増減額(減少：)		8,127	62,181
退職給付引当金の増減額(減少：)		62,184	64,142
賞与引当金の増減額(減少：)		79,075	41,862
構造改革費用引当金の増減額(減少：)		66,595	278,717
債務保証損失引当金の増減額(減少：)		29,262	21,946
固定資産除却損		1,167	2,585
固定資産売却損益(売却益：)		19,707	396,113
会員権売却損益(売却益：)			11,652
受取利息及び受取配当金		5,241	14,504
支払利息		62,628	114,723
投資有価証券評価損等			34,024
投資有価証券売却益		75,279	92,249
関係会社株式売却損			131,899
関係会社整理損失		410,448	446,195
売上債権の増減額(増加：)		2,746,743	920,769
未成工事受入金等増減額(減少：)		2,047	12,048
たな卸資産の増減額(増加：)		24,253	66,658
仕入債務の増減額(減少：)		2,045,184	973,815
役員賞与の支払額		8,000	8,000
その他		3,402	86,718
小計		272,181	97,693
利息及び配当金の受取額		5,250	14,505
利息の支払額		72,968	118,524
法人税等の支払額		57,440	113,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,340	119,517

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		11,693	70,804
有形固定資産・無形固定資産の 売却による収入		54,025	431,859
有価証券の取得による支出		40,283	80,210
有価証券等の売却による収入		270,091	368,706
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による減少額		50,433	94,564
会員権売却による収入			17,687
貸付けによる支出		5,500	6,000
貸付金の回収による収入		6,568	33,135
長期前払費用支出		560	17,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,213	582,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)		242,300	101,100
長期借入れによる収入		100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		593,317	1,250,911
株式の発行による支出			18,019
自己株式の売却による収入		19,201	19,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,815	1,150,828
現金及び現金同等物の増減額(：減少)		406,941	687,720
現金及び現金同等物の期首残高		2,112,212	2,112,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,705,270	1,424,491

(注) 当中間連結会計期間は、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アイル・ジャパン、株式会社エクシス及び株式会社西日本ハイウエー・サービスの3社であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社コスモアクトは全所有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式会社コスモアクトについては平成17年1月末で仮決算を行っております。このため、当中間連結会計期間の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、株式会社コスモアクトの平成17年1月末までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>子会社は、株式会社エクシスの1社であり、連結しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社コスモアクト、株式会社アイル・ジャパン及び株式会社西日本ハイウエー・サービスは保有全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式会社コスモアクトについては平成17年1月末で仮決算を行っており、株式会社アイル・ジャパン及び株式会社西日本ハイウエー・サービスについては中間期末日をみなし売却日としております。このため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、3社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 標識 個別法による原価法</p> <p>不溶性硫黄 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品及び仕掛品 標識 同左</p> <p>不溶性硫黄 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く) 同左 建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 当期に株式会社エクシスが取得した営業権については、その実態を鑑み、支出時に費用処理しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。 また、数理計算上の差異については、各連結会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してあります。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>構造改革費用引当金 新中期経営計画に基づき、処理すべき構造改革に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																						
1 有形固定資産減価償却累計額 1,792,327千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,285,305千円																						
2 下記の資産は、短期借入金121,808千円、長期借入金1,978,841千円(1年以内返済予定長期借入金187,822千円を含む)及び仕入債務34,000千円の担保に供しております。	2 下記の資産は、短期借入金121,598千円、長期借入金1,395,313千円(1年以内返済予定長期借入金136,900千円を含む)及び仕入債務36,000千円の担保に供しております。																						
建物 533,168千円	建物 430,046千円																						
土地 1,731,383	土地 1,033,491																						
投資有価証券 361,424	投資有価証券 248,421																						
計 2,625,977	計 1,711,959																						
3 偶発債務	3 偶発債務																						
次のとおり保証を行っております。	次のとおり保証を行っております。																						
なお、当社の元連結子会社でありました株式会社コスモアクトについては全所有株式を売却しましたが、リース取引及び割賦購入に係る支払いの保証を継続しております。	なお、当社の元連結子会社でありました株式会社コスモアクトについては全所有株式を売却しましたが、リース取引及び割賦購入に係る支払いの保証を継続しております。																						
但し、全額に債務保証損失引当金(29,262千円)を計上しております。	但し、全額に債務保証損失引当金(21,946千円)を計上しております。																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)コスモアクト</td> <td style="text-align: center;">9,192</td> <td style="text-align: center;">リース取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20,069</td> <td style="text-align: center;">割賦購入 債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎安全施設事業(協)</td> <td style="text-align: center;">48,757</td> <td style="text-align: center;">銀行取引 債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	保証金額 (千円)	保証の内容	(株)コスモアクト	9,192	リース取引 債務保証	20,069	割賦購入 債務保証	宮崎安全施設事業(協)	48,757	銀行取引 債務保証	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)コスモアクト</td> <td style="text-align: center;">6,894</td> <td style="text-align: center;">リース取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">15,051</td> <td style="text-align: center;">割賦購入 債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎安全施設事業(協)</td> <td style="text-align: center;">40,775</td> <td style="text-align: center;">銀行取引 債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	保証金額 (千円)	保証の内容	(株)コスモアクト	6,894	リース取引 債務保証	15,051	割賦購入 債務保証	宮崎安全施設事業(協)	40,775	銀行取引 債務保証
被保証会社	保証金額 (千円)	保証の内容																					
(株)コスモアクト	9,192	リース取引 債務保証																					
	20,069	割賦購入 債務保証																					
宮崎安全施設事業(協)	48,757	銀行取引 債務保証																					
被保証会社	保証金額 (千円)	保証の内容																					
(株)コスモアクト	6,894	リース取引 債務保証																					
	15,051	割賦購入 債務保証																					
宮崎安全施設事業(協)	40,775	銀行取引 債務保証																					
4 受取手形割引高 364,313千円	4 受取手形割引高 374,544千円																						
受取手形裏書譲渡高 312,424千円	受取手形裏書譲渡高 177,261千円																						
5 当社は借入金について、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。これに伴い、短期借入金の一部については、プロラタ返済計画に基づいた1年以内返済予定額を記載しております。	5 同左																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
<p>1 その他売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">549,935千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">477,726</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,087</td> </tr> </table>	製品売上高	549,935千円	役務収益	477,726	その他	6,424	計	1,034,087	<p>1 その他売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">819,787千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">477,726</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,938</td> </tr> </table>	製品売上高	819,787千円	役務収益	477,726	その他	6,424	計	1,303,938												
製品売上高	549,935千円																												
役務収益	477,726																												
その他	6,424																												
計	1,034,087																												
製品売上高	819,787千円																												
役務収益	477,726																												
その他	6,424																												
計	1,303,938																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">908,020千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,069</td> </tr> </table>	従業員給料手当	908,020千円	賞与引当金繰入額	83,075	退職給付費用	37,322	貸倒引当金繰入額	49,069	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,518,240千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,314</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,307</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,244</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,518,240千円	賞与引当金繰入額	182,314	退職給付費用	94,307	貸倒引当金繰入額	32,244												
従業員給料手当	908,020千円																												
賞与引当金繰入額	83,075																												
退職給付費用	37,322																												
貸倒引当金繰入額	49,069																												
従業員給料手当	1,518,240千円																												
賞与引当金繰入額	182,314																												
退職給付費用	94,307																												
貸倒引当金繰入額	32,244																												
<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産売却益</td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産売却益	11,817千円	<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">17,052</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">37,244</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産売却益</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,750</td> </tr> </table>	建物・構築物売却益	2,621千円	機械・運搬具・工具器具備品売却益	17,052	土地売却益	37,244	投資その他の資産売却益	10,833	計	67,750																
投資その他の資産売却益	11,817千円																												
建物・構築物売却益	2,621千円																												
機械・運搬具・工具器具備品売却益	17,052																												
土地売却益	37,244																												
投資その他の資産売却益	10,833																												
計	67,750																												
<p>4 「固定資産売却除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具売却損</td> <td style="text-align: right;">30,369千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産売却損</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具除却損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,609</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具売却損	30,369千円	無形固定資産売却損	171	投資その他の資産売却損	12,900	機械・運搬具・工具器具除却損	96	投資その他の資産除却損	1,071	計	44,609	<p>4 「固定資産売却除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">48,123千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">30,543</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">384,687</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,450</td> </tr> </table>	建物・構築物売却損	48,123千円	機械・運搬具・工具器具備品売却損	30,543	土地売却損	384,687	無形固定資産売却損	509	建物・構築物除却損	652	機械・運搬具・工具器具備品除却損	862	投資その他の資産除却損	1,071	計	466,450
機械・運搬具・工具器具売却損	30,369千円																												
無形固定資産売却損	171																												
投資その他の資産売却損	12,900																												
機械・運搬具・工具器具除却損	96																												
投資その他の資産除却損	1,071																												
計	44,609																												
建物・構築物売却損	48,123千円																												
機械・運搬具・工具器具備品売却損	30,543																												
土地売却損	384,687																												
無形固定資産売却損	509																												
建物・構築物除却損	652																												
機械・運搬具・工具器具備品除却損	862																												
投資その他の資産除却損	1,071																												
計	466,450																												
<p>5 「新中期経営計画」に基づき平成17年2月に株式会社コスモアクトを売却したことによる損失であります。</p>	<p>5 関係会社整理損失は、「新中期経営計画」に基づき平成17年2月に株式会社コスモアクトを売却したことに伴う損失であります。</p>																												
<p>6 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6</p>																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705,270千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,705,270</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間に株式(関係会社株式)の売却により連結子会社でなくなった株式会社コスモアクトの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 株式会社コスモアクト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">435,356</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">408,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">601,236</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,705,270千円	現金及び現金同等物	1,705,270	流動資産	70,563千円	固定資産	435,356	流動負債	408,048	固定負債	601,236	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,424,491千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,424,491</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社コスモアクト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">495,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">408,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">601,236</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社アイル・ジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">99,027</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社西日本ハイウエー・サービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,404千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">604,483</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">242,581</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">338,013</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,424,491千円	現金及び現金同等物	1,424,491	流動資産	70,563千円	固定資産	495,217	流動負債	408,048	固定負債	601,236	流動資産	99,997千円	固定資産	1,572	流動負債	99,027	流動資産	232,404千円	固定資産	604,483	流動負債	242,581	固定負債	338,013
現金及び預金勘定	1,705,270千円																																						
現金及び現金同等物	1,705,270																																						
流動資産	70,563千円																																						
固定資産	435,356																																						
流動負債	408,048																																						
固定負債	601,236																																						
現金及び預金勘定	1,424,491千円																																						
現金及び現金同等物	1,424,491																																						
流動資産	70,563千円																																						
固定資産	495,217																																						
流動負債	408,048																																						
固定負債	601,236																																						
流動資産	99,997千円																																						
固定資産	1,572																																						
流動負債	99,027																																						
流動資産	232,404千円																																						
固定資産	604,483																																						
流動負債	242,581																																						
固定負債	338,013																																						

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬具・ 工具器具備品	396,205	216,401	179,803	機械・運搬具・ 工具器具備品	241,494	132,134	109,360
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78,341千円				1年内 46,850千円			
1年超 111,381				1年超 61,808			
計 189,723				計 108,658			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 46,116千円				支払リース料 74,283千円			
減価償却費相当額 42,638				減価償却費相当額 67,427			
支払利息相当額 4,610				支払利息相当額 6,542			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			

(注) 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	510,934	611,309	100,374
その他	11,139	14,158	3,019
合計	522,074	625,468	103,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

MMF	10,358千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	337,504

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	480,025	621,701	141,676
合計	480,025	621,701	141,676

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,024千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

その他有価証券

MMF	10,000千円
非上場株式	15,699

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。また、当中間連結会計期間においては中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	土木建設 事業 (千円)	住宅建築 関連事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	設備・ 化学品等 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,385,067	4,969,973	1,235,315	805,382	14,395,739		14,395,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,065	31,410	80	8,891	47,446	(47,446)	
計	7,392,132	5,001,383	1,235,395	814,274	14,443,186	(47,446)	14,395,739
営業費用	6,992,394	4,772,554	1,226,333	707,562	13,698,844	78,802	13,777,647
営業利益	399,738	228,828	9,062	106,711	744,341	(126,249)	618,092

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	土木建設 事業 (千円)	住宅建築 関連事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	設備・ 化学品等 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,603,263	9,354,221	1,235,315	1,415,921	22,608,722		22,608,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,667	52,194	80	9,485	71,426	(71,426)	
計	10,612,930	9,406,415	1,235,395	1,425,406	22,680,149	(71,426)	22,608,722
営業費用	10,398,623	9,068,511	1,226,333	1,203,846	21,897,314	189,810	22,087,125
営業利益	214,307	337,904	9,062	221,560	782,834	(261,237)	521,597

(注) 1 事業区分の方法及び各区分の主な内容

当社の事業内容は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

- (1) 土木建設事業.....交通安全施設工事、法面工事、景観工事等の施工及び工事に関する商品等の販売
 - (2) 住宅建築関連事業.....エクステリア資材・建築資材の販売
 - (3) サービス事業.....飲食店の経営、高速道路の料金収受業務受託
 - (4) 設備・化学品等事業...産業安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売、看板等の製作
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間196,816千円、前連結会計年度2,704,045千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門(管理本部等)に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産	59円64銭	1株当たり純資産	43円27銭
1株当たり中間純利益	16円15銭	1株当たり当期純損失	110円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間純利益又は当期純損失()(千円)	79,960	554,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()	()
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()(千円)	79,960	554,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,948	5,025
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	159	
(うち優先株式)(千株)	(159)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、「新中期経営計画」に基づく主力事業以外の整理統合の一環として、福岡県福岡市東区の土地及び建物を下記のとおり譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成17年4月26日 取締役会決議 平成17年4月28日 物件引渡期日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 福岡市東区松島五丁目4区5番1 地目 宅地 地積 1653.09㎡ 建物 同所 種類 事務所 譲渡金額 総額 110百万円 簿価 393百万円 譲渡先 株式会社アイル・ジャパン 譲渡理由 不動産売却による有利子負債の圧縮により財務体質の改善を図るためであります。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、当連結会計年度(平成17年9月期)において、固定資産売却損283百万円が特別損失に計上されることとなります。</p> <p>2 重要な子会社株式の売却</p> <p>当社は、「新中期経営計画」に基づく主力事業以外の整理統合の一環として、連結子会社である株式会社西日本ハイウエー・サービスの保有全株式を下記のとおり譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成17年5月20日 取締役会決議 平成17年5月31日 株式譲渡期日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡株式 株式会社西日本ハイウエー・サービス 普通株式 50,000株 譲渡先 株式会社にしい 譲渡理由 主力事業分野である土木建設事業を主体に堅固な企業体質を確立するためであります。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記株式の売却に伴い、当連結会計年度(平成17年9月期)において、約130百万円の損失を計上する見込みであります。</p>	<p>1 重要な子会社株式の売却</p> <p>民需分野の強化を目的として、平成8年10月に福岡テイト株式会社と合併し、また、平成10年7月に株式会社思永館を子会社化することで、当社グループでのシナジー効果を発揮させるべく建築関連事業の強化・拡大を図ってまいりました。さらに、民需分野である建築関連事業をより強固にするため、平成14年4月には当社エクステリア事業部を分割、連結子会社である株式会社思永館へ承継し、あわせて商号を株式会社エクシスに変更し現在に至っております。</p> <p>しかしながら当社は昨今の厳しい経済環境の中で、主力事業分野である土木建設事業を主体に堅固な企業体質を確立するため、昨年11月に策定した「新中期経営計画」に基づき固定資産等の売却による有利子負債の圧縮を進めております。このような状況の中、株式会社エクシスの代表取締役である中原正美氏より当該全株式を譲り受けたい旨の申入れがあり、「新中期経営計画」には予定しておりませんでした。財務の健全性を高め、企業価値の向上を図るとともに本業である土木建設事業へ特化するため、株式会社エクシスの保有全株式を同氏に譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成17年10月13日 取締役会決議 平成17年10月17日 株式譲渡契約締結 平成17年11月21日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡株式 株式会社エクシス 普通株式 160,000株 譲渡先 同社代表取締役 中原 正美 譲渡金額 15億円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記株式の譲渡に伴い、平成18年9月期(平成17年10月1日～平成18年9月30日)の特別利益として、約220百万円の関係会社株式売却益を計上する見込みであります。</p> <p>2 重要な資産の譲渡</p> <p>当社が平成16年11月に策定の「新中期経営計画」には当初計画されておりませんでした。有利子負債の圧縮により財務体質の改善を目的として、鹿児島県鹿児島市の土地及び建物を下記のとおり譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成17年11月25日 取締役会決議 平成17年12月14日 譲渡契約書締結 平成18年4月末日 物件引渡期日</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>3 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、「新中期経営計画」に基づく事業所の統廃合の一環として、長崎県佐世保市の土地及び建物を下記のとおり譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成17年5月20日 取締役会決議 平成17年6月1日 物件引渡期日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>譲渡物件 土地 長崎県佐世保市卸本町5 10、5 11 地目 宅地 地積 1403.31㎡</p> <p>建物 同所 種類 事務所・倉庫</p> <p>譲渡金額 総額 77百万円 簿価 196百万円</p> <p>譲渡先 株式会社栄広エージェンシー</p> <p>譲渡理由 不動産売却による有利子負債の圧縮により財務体質の改善を図るためであります。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、当連結会計年度(平成17年9月期)において、固定資産売却損118百万円が特別損失に計上されることとなります。</p>	<p>(2) 当該事象の内容</p> <p>譲渡物件 土地 鹿児島県鹿児島市鴨池新町21番3号 地目 宅地 地積 1049.99㎡</p> <p>建物 同所 種類 事務所</p> <p>譲渡先 鹿児島県民共済生活協同組合</p> <p>譲渡金額 総額 380百万円 簿価 87百万円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い、平成18年9月期(平成17年10月1日～平成18年9月30日)において、固定資産売却益約280百万円を計上する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		808,386		701,186		698,020	
受取手形		987,130		419,604		536,510	
完成工事未収入金		2,075,249		1,700,068		424,633	
売掛金		1,903,730		1,153,346		748,779	
未成工事支出金		265,848		199,765		339,568	
その他たな卸資産		144,340		109,249		118,779	
その他		90,514		72,975		56,910	
貸倒引当金		54,000		33,000		18,000	
流動資産合計		6,221,200	59.0	4,323,195	64.9	2,905,203	45.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	728,133		401,513		626,343	
土地	2	1,572,539		888,399		934,587	
建設仮勘定				68,952			
その他		115,672		69,383		90,519	
有形固定資産合計		2,416,345		1,428,249		1,651,450	
2 無形固定資産		10,890		10,648		10,648	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	493,325		598,774		478,476	
関係会社株式	2	1,159,852				1,087,184	
長期貸付金		113,278		46,528		3,998	
その他		368,424		373,420		377,551	
貸倒引当金		233,344		116,987		127,650	
投資その他の資産計		1,901,534		901,736		1,819,561	
固定資産合計		4,328,770	41.0	2,340,634	35.1	3,481,659	54.5
資産合計		10,549,970	100.0	6,663,830	100.0	6,386,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2	1,739,907		1,244,861		852,489	
工事未払金	2	1,327,484		967,062		369,414	
買掛金	2	1,549,113		965,053		570,828	
短期借入金	2,5	164,950		387,650		164,440	
未払法人税等		14,988		14,478		22,071	
未成工事受入金		72,803		91,232		64,137	
賞与引当金				20,213		7,213	
構造改革費用引当金		212,122					
その他	6	160,809		152,916		122,999	
流動負債合計		5,242,179	49.7	3,843,466	57.7	2,173,593	34.1
固定負債							
長期借入金	2,5	3,495,194		967,874		2,883,384	
繰延税金負債		34,152		88,056		50,487	
退職給付引当金		637,678		646,536		619,377	
役員退職慰労引当金				21,414			
債務保証損失引当金	3	29,262		14,631		21,946	
その他		39,420		9,300		9,360	
固定負債合計		4,235,706	40.1	1,747,812	26.2	3,584,556	56.1
負債合計		9,477,885	89.8	5,591,279	83.9	5,758,150	90.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		913,675	8.7	913,675	13.7	913,675	14.3
資本剰余金							
資本準備金		500,000		500,000		500,000	
資本剰余金合計		500,000	4.7	500,000	7.5	500,000	7.8
利益剰余金							
中間未処理損失又は 当期末処理損失		379,258		504,195		867,503	
利益剰余金合計		379,258	3.6	504,195	7.5	867,503	13.6
その他有価証券評価差額金		37,823	0.4	163,225	2.4	82,695	1.3
自己株式		154	0.0	154	0.0	154	0.0
資本合計		1,072,085	10.2	1,072,550	16.1	628,712	9.8
負債資本合計		10,549,970	100.0	6,663,830	100.0	6,386,862	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6						
完成工事高		3,980,296		3,447,361		5,824,474	
商品売上高		3,648,678		2,819,456		5,366,777	
製品売上高		412,780		257,274		682,641	
売上高計		8,041,755	100.0	6,524,092	100.0	11,873,892	100.0
売上原価							
完成工事原価		3,265,811		2,803,614		4,847,808	
商品売上原価		3,179,777		2,473,307		4,682,722	
製品売上原価		269,752		163,028		448,992	
売上原価計		6,715,341	83.5	5,439,949	83.4	9,979,523	84.0
売上総利益							
完成工事総利益		714,485		643,747		976,665	
商品売上総利益		468,900		346,149		684,054	
製品売上総利益		143,027		94,246		233,648	
売上総利益計		1,326,413	16.5	1,084,143	16.6	1,894,368	16.0
販売費及び一般管理費		1,018,561	12.7	748,714	11.5	1,823,239	15.4
営業利益		307,852	3.8	335,428	5.1	71,129	0.6
営業外収益							
受取利息及び配当金		24,378		2,191		30,865	
その他	1	99,754		29,766		165,969	
営業外収益計		124,132	1.5	31,957	0.5	196,835	1.6
営業外費用							
支払利息		50,581		23,847		92,046	
新株発行費		16,891				18,019	
手形売却損		1,466		3,045		3,722	
その他		8,605		4,761		9,389	
営業外費用計		77,544	0.9	31,653	0.5	123,177	1.0
経常利益		354,440	4.4	335,732	5.1	144,787	1.2
特別利益	2	83,340	1.0	360,274	5.5	273,955	2.3
特別損失	3	65,159	0.8	325,234	5.0	527,398	4.4
税引前中間純利益		372,622	4.6	370,771	5.6		
税引前当期純損失						108,654	0.9
法人税、住民税 及び事業税		9,743	0.1	7,378	0.1	16,748	0.1
法人税等調整額		26,179	0.3	85	0.0	26,217	0.2
中間純利益		389,058	4.8	363,308	5.5		
当期純損失						99,185	0.8
前期繰越損失		1,181,992		867,503		1,181,992	
減資による欠損填補		413,675				413,675	
中間未処理損失又は 当期未処理損失		379,258		504,195		867,503	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		370,771
減価償却費		17,945
減損損失		302,786
貸倒引当金の増減額(減少：)		4,336
退職給付引当金の増減額(減少：)		27,158
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		21,414
賞与引当金の増減額(減少：)		13,000
債務保証損失引当金の増減額(減少：)		7,315
受取利息及び受取配当金		2,191
支払利息		23,847
関係会社株式売却益		352,815
売上債権の増減額(増加：)		1,561,423
未成工事受入金等増減額(減少：)		27,094
たな卸資産の増減額(増加：)		149,332
仕入債務の増減額(減少：)		1,384,245
その他		31,134
小計		387,052
利息及び配当金の受取額		2,143
利息の支払額		9,188
法人税等の支払額		16,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		212,280
有形固定資産の売却による収入		136,872
投資有価証券の取得による支出		2,198
関係会社株式の売却による収入		1,440,000
貸付による支出		30,960
貸付金の回収による収入		980
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,332,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		1,692,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,692,300
現金及び現金同等物の増減額(：減少)		3,166
現金及び現金同等物の期首残高		708,020
現金及び現金同等物の中間会計期末残高		711,187

(注) 前中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法 (3) 製品及び仕掛品 標識 ...個別法による原価法 不溶性硫黄 ...総平均法による原価法 (4) 原材料 移動平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品 同左 (3) 製品及び仕掛品 不溶性硫黄 ...総平均法による原価法 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 同左</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品 同左 (3) 製品及び仕掛品 標識 ...個別法による原価法 不溶性硫黄 ...総平均法による原価法 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く)...定額法 建物以外...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。この支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。 なお、当中間期における賞与引当金の計上はありません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。この支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。この支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) 構造改革費用引当金 新中期経営計画に基づき、処理すべき構造改革に伴う損失に備えるため、当中間会計期間において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘り費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額4,601千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額16,813千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,601千円減少し、税引前中間純利益は21,414千円減少しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は302,786千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																			
1 有形固定資産減価償却累計額 1,473,997千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,149,213千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,185,467千円																																			
2 下記の資産は、長期借入金 1,858,701千円(1年以内返済 予定長期借入金164,950千円 を含む)及び仕入債務34,000 千円の担保に供しております。 建物 491,435千円 土地 1,536,429 投資有価 証券 349,616 関係会社 株式 72,667 計 2,450,149	2 下記の資産は、長期借入金 838,416千円(1年以内返済予 定長期借入金359,450千円を 含む)及び仕入債務37,130千 円の担保に供しております。 建物 344,300千円 土地 778,212 投資有価 証券 291,044 計 1,413,557	2 下記の資産は、長期借入金 1,395,313千円(1年以内返済 予定長期借入金136,900千円 を含む)及び仕入債務36,000 千円の担保に供しております。 建物 430,046千円 土地 915,977 投資有価 証券 236,823 計 1,582,848																																			
3 偶発債務 次のとおり保証を行ってお ります。 なお、当社の元連結子会社 でありました株式会社コス モアクトについては全所有 株式を売却しましたが、リ ース取引及び割賦購入に係 る支払いの保証を継続して おります。 但し、全額に債務保証損失 引当金(29,262千円)を計上 しております。	3 偶発債務	3 偶発債務 次のとおり保証を行ってお ります。 なお、当社の元連結子会社 でありました株式会社コス モアクトについては全所有 株式を売却いたしました が、リース取引及び割賦購 入に係る支払いの保証を継 続しております。 但し、全額に債務保証損失 引当金(21,946千円)を計上 しております。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>保証の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)アイル・ジャ パン</td> <td>19,486</td> <td>仕入取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td>78,996</td> <td>銀行取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシス</td> <td>200,000</td> <td>銀行取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)コスモアクト</td> <td>9,192</td> <td>リース 取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td>20,069</td> <td>割賦購入 債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)西日本ハイウエ ー・サービス</td> <td>120,140</td> <td>銀行取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td>宮崎安全施設事業 (協)</td> <td>48,757</td> <td>銀行取引 債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	保証金額 (千円)	保証の 内容	(株)アイル・ジャ パン	19,486	仕入取引 債務保証	78,996	銀行取引 債務保証	(株)エクシス	200,000	銀行取引 債務保証	(株)コスモアクト	9,192	リース 取引 債務保証	20,069	割賦購入 債務保証	(株)西日本ハイウエ ー・サービス	120,140	銀行取引 債務保証	宮崎安全施設事業 (協)	48,757	銀行取引 債務保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>保証の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エクシス</td> <td>200,000</td> <td>銀行取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)コスモアクト</td> <td>6,894</td> <td>リース 取引 債務保証</td> </tr> <tr> <td>15,051</td> <td>割賦購入 債務保証</td> </tr> <tr> <td>宮崎安全施設事業 (協)</td> <td>40,775</td> <td>銀行取引 債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	保証金額 (千円)	保証の 内容	(株)エクシス	200,000	銀行取引 債務保証	(株)コスモアクト	6,894	リース 取引 債務保証	15,051	割賦購入 債務保証	宮崎安全施設事業 (協)	40,775	銀行取引 債務保証
被保証会社	保証金額 (千円)	保証の 内容																																			
(株)アイル・ジャ パン	19,486	仕入取引 債務保証																																			
	78,996	銀行取引 債務保証																																			
(株)エクシス	200,000	銀行取引 債務保証																																			
(株)コスモアクト	9,192	リース 取引 債務保証																																			
	20,069	割賦購入 債務保証																																			
(株)西日本ハイウエ ー・サービス	120,140	銀行取引 債務保証																																			
宮崎安全施設事業 (協)	48,757	銀行取引 債務保証																																			
被保証会社	保証金額 (千円)	保証の 内容																																			
(株)エクシス	200,000	銀行取引 債務保証																																			
(株)コスモアクト	6,894	リース 取引 債務保証																																			
	15,051	割賦購入 債務保証																																			
宮崎安全施設事業 (協)	40,775	銀行取引 債務保証																																			
4 受取手形割引高 317,316千円 受取手形裏書譲渡高 312,424千円	4 受取手形割引高 665,504千円 受取手形裏書譲渡高 377,167千円	4 受取手形割引高 374,544千円 受取手形裏書譲渡高 177,261千円																																			
5 借入金については、プロラ タ返済(借入残高比率による 計画返済)を実施してあり ます。これに伴い、短期借入金 については、プロラタ返済計 画に基づいた1年以内返済予 定額を記載しております。	5 借入金については、プロラ タ返済(借入金残高比率によ る計画返済)を実施してあり ます。これに伴い、短期借入 金の一部については、プロラ タ返済計画に基づいた1年以 内返済予定額を記載してあり ます。	5 借入金については、プロラ タ返済(借入残高比率による 計画返済)を実施してあり ます。これに伴い、短期借入金 については、プロラタ返済計 画に基づいた1年以内返済予 定額を記載しております。																																			

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左	6

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>1 営業外収益「その他」の主要項目</p> <p>受取賃貸料 20,037千円</p> <p>受取手数料 65,692</p>	<p>1 営業外収益「その他」の主要項目</p> <p>受取賃貸料 16,312千円</p> <p>受取手数料 4,323</p>	<p>1 営業外収益「その他」の主要項目</p> <p>受取賃貸料 36,835千円</p> <p>受取手数料 98,931</p>																		
<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,000千円</p> <p>保険積立金解約益 6,299</p> <p>投資有価証券売却益 75,057</p>	<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 352,815千円</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 7,315</p>	<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 56,306千円</p> <p>投資有価証券売却益 92,087</p> <p>関係会社株式売却益 5,332</p> <p>貸倒引当金戻入益 17,061</p> <p>構造改革費用引当金戻入益 95,619</p>																		
<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職金 2,215千円</p> <p>固定資産売却除却損</p> <p>工具器具備品売却損 30,278</p> <p>その他 3,287</p> <p>固定資産除去損 56</p> <hr/> <p>計 33,622</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 29,262</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職金 5,635千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 16,813</p> <p>減損損失 302,786</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産については個別物件単位でグループングしております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途(場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸店舗(北九州市八幡西区)</td> <td>建物、工具</td> <td>77,124</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗(福岡市城南区)</td> <td>建物、工具</td> <td>73,509</td> </tr> <tr> <td>熊本支店(熊本県熊本市)</td> <td>土地、建物</td> <td>108,157</td> </tr> <tr> <td>宮崎支店(宮崎県宮崎市)</td> <td>土地、建物</td> <td>43,995</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>302,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸店舗は、維持管理にかかるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途(場所)	種類	減損損失(千円)	賃貸店舗(北九州市八幡西区)	建物、工具	77,124	賃貸店舗(福岡市城南区)	建物、工具	73,509	熊本支店(熊本県熊本市)	土地、建物	108,157	宮崎支店(宮崎県宮崎市)	土地、建物	43,995		計	302,786	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 34,024千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 48,623</p> <p>構築物 493</p> <p>機械装置 2</p> <p>車両運搬具 91</p> <p>工具器具備品 30,439</p> <p>土地 384,687</p> <p>電話加入権 296</p> <hr/> <p>計 464,633</p> <p>固定資産除却損 1,328</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 21,946</p>
用途(場所)	種類	減損損失(千円)																		
賃貸店舗(北九州市八幡西区)	建物、工具	77,124																		
賃貸店舗(福岡市城南区)	建物、工具	73,509																		
熊本支店(熊本県熊本市)	土地、建物	108,157																		
宮崎支店(宮崎県宮崎市)	土地、建物	43,995																		
	計	302,786																		

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
	<p>事業用資産である熊本支店及び宮崎支店は、不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、熊本支店不動産については、平成17年12月に売却しております。</p> <p>減損損失302,786千円の内訳は、建物184,071千円、構築物17,385千円、工具器具備品673千円、土地100,656千円であります。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>													
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 32,269千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 16,606千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 62,031千円</p>												
<p>5 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5</p>													
<p>6 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="156 1361 480 1480"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>4,961,244千円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>8,041,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,002,999</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	4,961,244千円	当上半期	8,041,755	計	13,002,999	<p>6 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 1361 900 1480"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>3,832,137千円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>6,524,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,356,230</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	3,832,137千円	当上半期	6,524,092	計	10,356,230	
前事業年度 下半期	4,961,244千円													
当上半期	8,041,755													
計	13,002,999													
前事業年度 下半期	3,832,137千円													
当上半期	6,524,092													
計	10,356,230													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	1 現金及び現金同等物の中間会計 期間末の残高と中間貸借対照表に 記載されている科目の金額との関 係 (平成18年3月31日) 現金及び預金 701,186千円 勘定 その他 10,000 (有価証券)勘定 <hr/> 現金及び現金 同等物 711,187	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208,770</td> <td>118,435</td> <td>90,334</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,787</td> <td>2,246</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,557</td> <td>120,682</td> <td>95,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	208,770	118,435	90,334	車両運搬具	7,787	2,246	5,540	計	216,557	120,682	95,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,543</td> <td>16,053</td> <td>24,489</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,787</td> <td>3,683</td> <td>4,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,654</td> <td>3,200</td> <td>30,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,985</td> <td>22,938</td> <td>59,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	40,543	16,053	24,489	車両運搬具	7,787	3,683	4,103	ソフトウェア	33,654	3,200	30,453	計	81,985	22,938	59,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186,516</td> <td>117,316</td> <td>69,199</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,787</td> <td>2,965</td> <td>4,822</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,303</td> <td>120,281</td> <td>74,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	186,516	117,316	69,199	車両運搬具	7,787	2,965	4,822	計	194,303	120,281	74,021
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	208,770	118,435	90,334																																																			
車両運搬具	7,787	2,246	5,540																																																			
計	216,557	120,682	95,875																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	40,543	16,053	24,489																																																			
車両運搬具	7,787	3,683	4,103																																																			
ソフトウェア	33,654	3,200	30,453																																																			
計	81,985	22,938	59,046																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	186,516	117,316	69,199																																																			
車両運搬具	7,787	2,965	4,822																																																			
計	194,303	120,281	74,021																																																			
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,429</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,674千円	1年超	54,754	計	96,429	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,183</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,173千円	1年超	44,010	計	59,183	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,453</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,104千円	1年超	35,349	計	74,453																																		
1年内	41,674千円																																																					
1年超	54,754																																																					
計	96,429																																																					
1年内	15,173千円																																																					
1年超	44,010																																																					
計	59,183																																																					
1年内	39,104千円																																																					
1年超	35,349																																																					
計	74,453																																																					
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額並びに支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,523</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,283千円	減価償却費相当額	22,523	支払利息相当額	672	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額並びに支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,231</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,057千円	減価償却費相当額	8,231	支払利息相当額	1,085	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額並びに支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,377</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,157千円	減価償却費相当額	44,377	支払利息相当額	1,360																																		
支払リース料	23,283千円																																																					
減価償却費相当額	22,523																																																					
支払利息相当額	672																																																					
支払リース料	9,057千円																																																					
減価償却費相当額	8,231																																																					
支払利息相当額	1,085																																																					
支払リース料	46,157千円																																																					
減価償却費相当額	44,377																																																					
支払利息相当額	1,360																																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	333,318	584,599	251,281
合計	333,318	584,599	251,281

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	10,000千円
非上場株式	14,174

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産	14円13銭	1株当たり純資産	14円22銭	1株当たり純資産	72円78銭
1株当たり中間純利益	76円26銭	1株当たり中間純利益	71円21銭	1株当たり当期純損失	19円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	73円95銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	29円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益又は当期純損失() (千円)	389,058	363,308	99,185
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失()(千円)	389,058	363,308	99,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,101	5,101	5,101
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	159	7,246	
(うち優先株式)(千株)	(159)	(7,246)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 重要な資産の譲渡 当社は、「新中期経営計画」に基づく主力事業以外の整理統合の一環として、福岡県福岡市東区の土地及び建物を下記のとおり譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成17年4月26日 取締役会決議 平成17年4月28日 物件引渡期日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 福岡市東区松島五丁目4区5番1 地目 宅地 地積 1653.09㎡ 建物 同所 種類 事務所</p> <p>譲渡金額 総額 110百万円 簿価 393百万円</p> <p>譲渡先 株式会社アイル・ジャパン</p> <p>譲渡理由 不動産売却による有利子負債の圧縮により財務体質の改善を図るためであります。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、当事業年度(平成17年9月期)において、固定資産売却損283百万円が特別損失に計上されることとなります。</p> <p>2 重要な資産の譲渡 当社は、「新中期経営計画」に基づく事業所の統廃合の一環として、長崎県佐世保市の土地及び建物を下記のとおり譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成17年5月20日 取締役会決議 平成17年6月1日 物件引渡期日</p>		<p>1 重要な子会社株式の売却 民需分野の強化を目的として、平成8年10月に福岡テイト株式会社と合併し、また、平成10年7月に株式会社思永館を子会社化することで、当社グループでのシナジー効果を発揮させるべく建築関連事業の強化・拡大を図ってまいりました。さらに、民需分野である建築関連事業をより強固にするため、平成14年4月には当社エクステリア事業部を分割、連結子会社である株式会社思永館へ承継し、あわせて商号を株式会社エクシスに変更し現在に至っております。</p> <p>しかしながら当社は昨今の厳しい経済環境の中で、主力事業分野である土木建設事業を主体に堅固な企業体質を確立するため、昨年11月に策定した「新中期経営計画」に基づき固定資産等の売却による有利子負債の圧縮を進めております。このような状況の中、株式会社エクシスの代表取締役である中原正美氏より当該全株式を譲り受けたい旨の申入れがあり、「新中期経営計画」には予定しておりませんでした。財務の健全性を高め、企業価値の向上を図るとともに本業である土木建設事業へ特化するため、株式会社エクシスの保有全株式を同氏に譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成17年10月13日 取締役会決議 平成17年10月17日 株式譲渡契約締結 平成17年11月21日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡株式 株式会社エクシス 普通株式 160,000株</p> <p>譲渡先 同社代表取締役 中原 正美</p> <p>譲渡金額 15億円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>(2) 当該事象の内容</p> <p>譲渡物件 土地 長崎県佐世保市卸本町 5 10、5 11 地目 宅地 地積 1403.31㎡ 建物 同所 種類 事務所・倉庫</p> <p>譲渡金額 総額 77百万円 簿価 196百万円</p> <p>譲渡先 株式会社栄広エージェンシー</p> <p>譲渡理由 不動産売却による有利子負債の 圧縮により財務体質の改善を図る ためであります。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、当 事業年度(平成17年9月期)におい て、固定資産売却損118百万円が 特別損失に計上されることとなり ます。</p>		<p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記株式の譲渡に伴い、平成18 年9月期(平成17年10月1日～平 成18年9月30日)の特別利益とし て、約350百万円の関係会社株式 売却益を計上する見込であります。</p> <p>2 重要な資産の譲渡 当社が平成16年11月に策定の 「新中期経営計画」には当初計画 されておりましたが、有利 子負債の圧縮により財務体質の改 善を目的として、鹿児島県鹿児 島の土地及び建物を下記のとおり 譲渡することいたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日</p> <table border="0"> <tr> <td>平成17年11月25日</td> <td>取締役会 決議</td> </tr> <tr> <td>平成17年12月14日</td> <td>譲渡契約 書締結</td> </tr> <tr> <td>平成18年4月末日</td> <td>物件引渡 期日</td> </tr> </table> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>譲渡物件 土地 鹿児島県鹿児島市鴨池 新町21番3号 地目 宅地 地積 1049.99㎡ 建物 同所 種類 事務所</p> <p>譲渡先 鹿児島県民共済生活協同組合</p> <p>譲渡金額 総額 380百万円 簿価 87百万円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い、平 成18年9月期(平成17年10月1日 ～平成18年9月30日)において、 固定資産売却益約280百万円を計 上する見込みであります。</p>	平成17年11月25日	取締役会 決議	平成17年12月14日	譲渡契約 書締結	平成18年4月末日	物件引渡 期日
平成17年11月25日	取締役会 決議							
平成17年12月14日	譲渡契約 書締結							
平成18年4月末日	物件引渡 期日							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月28日並びに平成17年6月1日に売却した固定資産について譲渡損失が発生している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日の取締役会決議に基づき、子会社である株式会社西日本ハイウエー・サービスの保有全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月28日並びに平成17年6月1日に売却した固定資産について譲渡損失が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月22日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行正 晴實
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更した。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。